

平成28年度 鳥取県議会台湾訪問団 報告書

[平成28年10月17日（月）～20日（木）]



《文化国民小学 鄒彩完 校長（中央）を囲んでの記念撮影》

鳥取県議会

1 訪問日程及び訪問先

平成28年10月17日（月）～20日（木）

台湾（台北市、台中市、南投県）

※詳細は「4 日程表」のとおり

2 訪問団メンバー

団長 上村 忠史 議員

副団長 前田 八壽彦 議員

秘書長 坂野 経三郎 議員

福浜 隆宏 議員

松田 正 議員

藤井 一博 議員

<随行> 議会事務局 調査課 課長補佐 松本 剛志

総務課 係長 遠藤 賢

観光交流局 交流推進課 國際交流員 吳沛珊（ウー ペイシャン）

3 所感及び県政に対する提言

今回の県議会による台湾訪問団は、台湾における次代を担う人材育成の状況、台湾からの観光誘客に向けての現地動向と課題、地域間、学校間交流の現状や今後の可能性を探るとともに台湾における防災の取組などについて調査することを目的に台北市及び本県と交流を続ける台中市等を訪問した。

日本と台湾は日中国交正常化により国家間の正式な国交はないものの、緊密な人的往来と文化交流、そして重要な経済パートナーとして良好な関係を維持している。本県においては、1997年に梨の穂木輸出をきっかけとし、2000年に知事が訪問して以来、農業、観光、スポーツ、文化交流など各分野において、民間交流も含め、幅広い分野で台湾、特に台中市との交流が続いているところである。

始めに、観光誘客についての現地動向と課題について具体的に述べたい。

まず、日本と台湾の交流を維持する実務機関として重要な役割を担っている台湾側の「亞東關係協會」、そして日本側の「公益財団法人交流協会」によると、昨年の日本と台湾の人的往来は530万人を突破し、過去最高を更新している。日本人訪台者は163万人と前年に比べ0.5%減少しているものの、台湾人訪日者は前年比29.9%増の368万人となっている。

本県への台湾からの入り込み客数も平成26年度が11,640人に対し、平成27年度は15,134人と、まんが王国とつとり、食のみやこ鳥取県等のPRなどが功を奏し着実に増加している。

また、日台の航空路線も拡大傾向にあり、本年夏季の実績で日本と台湾の間には28路線、週あたりにすると635便の定期航空路線が就航しており、台湾からの誘客のための観光政策をさらに推し進める絶好の好機であることを実感した。

訪日される台湾人の平均泊数は5泊で観光目的の来訪が最も多く、また複数回訪日されることが多いというのも特長である。鳥取県には山陰海岸ジオパーク、砂丘を利用した自然体験、温泉、食、スポーツ、文化、お祭りなど様々な特色ある観光資源があり、これらを組み合わせながらプロモーションし、新規訪日者を開拓するほか、リピーターを増やすことに取り組んでいくことが必要であると感じられた。さらに、女性の訪日客が過半数を占め、中でも30～40代の女性が多く、

買い物需要も高いという特徴がある中で、今年5月には、外国人旅行者向け消費税免税制度が改正され、免税店での免税販売の対象となる購入下限額が引き下げられるとともに、免税購入物品を海外へ直送する場合の免税手続きが簡素化されることとなった。訪日旅行者の利便性向上と地域経済の活性化を目指すため、これまで以上に県内事業者への消費税免税店の開設を支援し、旅行社への情報発信を行っていただく必要性を感じた。

また、中華航空台北分公司で意見交換を行った際には、中華航空側から、何度も日本を訪れ、さらに深い日本の旅をしたいというニーズを持った観光客が、鳥取県を選んでおり、鳥取県の市場価値を高め、観光客がもっと鳥取県に興味を持つようアピールしてほしいとの意見があった。併せて、鳥取県をPRする際に最も効果的のは「具体的に商品がある」ことであり、早めに鳥取県の情報を台湾に持ち込み、旅行会社と相談してプランを組んだ方が良いというアドバイスをいただいた。

現在鳥取県では、「蟹取県」など「食のみやこ鳥取県」を積極的にPRしているところであるが、台湾においては鳥取県の「食」に対するイメージはあまりなく、「砂丘」観光が中心となるようである。イメージとして情報発信、PRするだけでなく、鳥取県の豊富な観光資源を組み合わせ具体的なプランを提示しプロモーションしていくことが、鳥取県への観光誘客をはかっていく上で最も重要であると感じた。

また、台中市温泉観光協会と三朝温泉旅館協同組合は平成27年及び28年に相互に訪問し、「温泉交流促進に関する覚書」に署名している。訪問した谷関の温泉文化は日本から入ってきたという歴史があり、また温泉内のホテルもおもてなしなど日本から様々なことを学んでいるということであった。交流は始まったばかりではあるが、互いに有数の温泉地であり、交流を深めていくことで様々なレベルでの交流が広がっていくことを期待している。

次に、教育に関する所感について具体的に述べたい。

今回訪問した台北市にある文化国民小学は1987年8月に開校し、57クラス、在校生約1,800名を擁する公立小学校であり、国際的な競争力を持つ学校、多様、多彩でクリエイティブな学校経営を経営目標に運営している。学校の生徒数は年々増加傾向にある。これは、文化国民小学が重点的に取り組んでいる英語教育と国際文化教育のためである。

文化国民小学では、他の台湾の学校に先んじて英語教育を開始しており、この授業のために台湾人教師や、外国籍教師、保護者ボランティア等からなる英語教学部を成立させている。併せて、英語教育を促進するために、保護者やスポンサーから毎年600万台湾元の募金を受けている。この募金を使って、文化国民小学専属の外国籍の教師を雇用している。こうした取り組みの結果、現在では生徒全員が簡単な英会話ができるまでになっている。学校の英語教育への努力はもちろんのこと、PTAや地元企業等も積極的に支援して学校経営を盛り上げているということが、このような成果に結びついていることが感じられた。

また、グローバル文化への理解や国際的視野を持つ生徒の育成を目指し、国際文化に関する授業を行っており、他の台湾の学校では例をみない取り組みである。この取り組みの中で、昨年と今年、日本への教育旅行を実施しており、特に今年6月には鳥取県も訪問し、鳥取市立湖南学園と交流を行った。この交流は双方の学校の生徒達にとって良い刺激となり、こうした交流を進めていくことで、国際的な視野を持つ若者が育ち、人と人との交流が密になることにより、相互理解の促進につながるものと感じた。次代を担う青少年の交流は非常に重要であり、今後も一層交流が活発化していくことを期待している。

続いて、台湾における防災に関する所感について具体的に述べたい。

1999年9月21日に台湾中部で発生したマグニチュード7.3規模の地震を経験した後、台湾では防災に対する意識が高まっている。地震により生じた断層、校舎の倒壊等の震災遺構を921地震教育園区として保存し、地震の歴史事実を記録しながら、あわせて住民や学校などへの生きた地震教育の教材として提供している。視察当日も、地元の学校の生徒が施設を訪れ、震災遺構の見学等を行っていた。

6年前に設立されアジア最大の訓練施設である内政部消防署訓練中心は、広大な敷地の中に様々な火災、災害状況を想定した27の訓練施設が設置されている。この訓練センターでは、特殊搜索救助隊、常備消防、消防団の他、民間救難団体等に対して多様化した訓練項目と安全な消防訓練環境を提供し、人材の資質強化を図っている。

また、訓練センターは日本の各自治体の防災機関との交流を図っている。その理由として、このセンターは実物大の施設を設置するなどハード面の整備は進んでいるが、ソフト面、技術に関しては日本の方が進んでおり、自治体との交流を通じてお互いの良いところを学びあうことに取り組んでいるということであった。具体的には、日本の消防士が講師となり日本の消防技術を教授する一方で、2020年の東京オリンピックに向けて、講師として訪台した日本の消防士が中国語を学ぶ取り組みも進められている。さらに、グローバル化している世界の中で、台風など共通して取り組むべき課題もある。外国人旅行者が増えている現状では、これらの者が災害に巻き込まれる可能性も否定できず、これらの事態に対応する人材の育成も急務である。併せて鳥取県の防災力の強化を図ろうとするとき、この訓練センターと交流していくことも必要ではないかと感じた。

最後に、今回初めて訪れた中華航空をはじめ、議会中であるにも係わらず対応してくださった台中市議会、台中市政府、また、文化国民小学や内政部消防署訓練中心、台中市温泉觀光協会など、快く訪問を受け入れ、熱烈な歓迎をしていただいたことに感謝したい。これは、これまで培ってきた日本と台湾の絆の深さと、協力関係が築かれてきた成果と言えよう。

議会としても、航空便自由化に伴う台湾からの訪日者が大幅に増加している観光交流はもとより、次世代を担う若者達の国際文化交流、防災分野での技術交流や温泉地同士の文化交流など、様々なレベルで台湾と交流を深めていくことを積極的に推し進めていくべきと考える。

今後、今回の台湾訪問から得た成果をもとに、情報発信や施策提言を行い、日台間のさらなる友好と、お互いの文化、交流、経済の発展を願い所感とする。

4 日程表

月 日	日 程			移 動	宿 泊
10月17日 (月)	7:05 鳥取空港→羽田空港 7:15 米子鬼太郎空港→羽田空港 10:05 羽田空港→台北松山空港 14:00 ・中華航空台北分公司《意見交換》 15:00 ・公益財団法人交流協会台北事務所《意見交換》 16:00 ・天母大葉高島屋《市場調査》 18:00 ・亞東関係協会《意見交換》			ANA292 ANA382 NH851 借上バス 台北市	台北市内
10月18日 (火)	9:00 ・台北市北投区文化国民小学《調査》 11:31 台湾高速鉄道により台中市へ移動 12:50 ・9 2 1 地震教育园区《視察》 15:00 ・内政部消防署訓練中心《調査》 18:30 ・台中市議会《意見交換》			借上バス 台北市 台中市	台中市内
10月19日 (水)	10:40 ・台中市温泉觀光協會《視察、意見交換》 11:30 ・台中市觀光旅遊局《意見交換》 16:00 台湾高速鉄道により台北市へ移動			借上バス 台中市	台北市内
10月20日 (木)	13:30 台北松山空港→羽田空港 19:15 羽田空港→鳥取空港 20:05 羽田空港→米子鬼太郎空港			NH852 ANA299 ANA389	

5 訪問先の概要

【平成28年10月17日（月）】

（1-1）中華航空台北分公司（台北市）

〔応対者〕 黃世惠經理、顏子超副理、陳志哲副理、郭朝凡主任

中華航空台北分公司を訪問し、台湾からの誘客、旅行商品の売り込み等について、意見交換を行った。主な意見交換の内容は以下のとおり。

【黄世惠經理あいさつ】

鳥取県は定期便がなく決まった局面がないが、オンシーズンになれば多くの観光客が訪れている。台湾においては、何度も日本を訪れ、さらに深い日本の旅をしたいというニーズを持った観光客が、鳥取県を選んでいる。鳥取県観光交流局は観光関連の業者と台湾を訪れ、鳥取県のアピールをしていただきたい。

今は台湾から鳥取へのチャーター便だが、できれば鳥取から台湾にも来ていただきたい。双方のチャーター便であることを望んでいる。

鳥取県をどんどんアピールして市場の需要を高め、観光客がもっと鳥取県に興味を持てば、チャイナエアーラインはチャーター便の就航を支持していく。来月は台北市で旅行促進キャンペーンが開催される。その際に、鳥取県もどんどんアピールしてほしい。

【主な意見交換内容】

- ・ 台湾では、鳥取県は「食」よりも「砂丘」に興味を持っている。鳥取県の「食」は具体的に何が名物なのか。
- ・ 台湾の観光客、旅行会社は、どのような旅行商品を売っているのかを見て行き先を決める。台湾の旅行会社を訪問して、鳥取県のことをアピールすることが有効と思われる。
- ・ 鳥取県への直行便はないが、チャイナエアーラインは広島から便を飛ばしている。この広島便を利用して、台湾現地の旅行社と一緒に鳥取の旅のプランを組んではどうか。
- ・ 鳥取県にはしやんしやん祭りやがいな祭りなどの祭りがある。その祭りにあわせて旅行会社がプランを組めば話題性もある。
- ・ 大きな祭りにあわせた旅行プランを組み、台湾の旅行社と協力するのであれば、広島便の活用ではなく、それだけでチャーター便の就航ということも可能性はある。あとは鳥取県からのサポートやプロモーションのやり方次第。
- ・ チャーター便は高くなるが、話題性はある。相互に行き来するような相互チャーターであれば安くなる。客がいれば良いが、いなければ空で返すことになり、コストは台湾側のアウトバウンドの負担となってしまう。
- ・ 台湾のマスコミを鳥取県に招いて撮影や、雑誌に書いてもらうなどの売り込みを図ることは、知名度が上がるという効果はある。ただ鳥取県への直行便がないので、情報を見ても鳥取県に向かう商品が少ない。直行便やチャーター便の就航にはあまり効果的ではない。最も効果的なのは「商品がある」こと。早めに鳥取県の情報を台湾に持ち込み、旅行会社と相談してプランを組んだ方が良い。
- ・ 旅行会社への相談は半年前くらいから、実際の商品の販売は3～4ヶ月前には旅行者に知らせるようにしなければならない。台湾から日本に行くときにはビザが必要ないため、旅行者はギリギリまで考えて商品を買う傾向にある。
- ・ チャーター便の最低搭乗人数は155席で、数社の旅行会社が航空会社から買い取りを行っている。
- ・ チャーター便を台湾からの旅行者だけではなく、同時期に鳥取県から台湾への旅行者を運

べるようになれば効率的。台湾の旅行者に鳥取県で夏祭りや大山の紅葉時にダウンヒルを体験してもらうと同時に、鳥取県の旅行者が台湾を満喫できるプログラムがあると良い。



黄世惠經理（中央）を囲んでの記念撮影

（1－2）公益財団法人交流協会台北事務所（台北市）

〔応対者〕沼田幹夫代表

公益財団法人交流協会台北事務所を訪問し、日台交流の現状、特に訪日台湾人の消費動向、地域別訪問率等について、説明を受け意見交換を行った。主な懇談内容は以下のとおり。

【主な懇談内容】

- ・ 台湾における鳥取県の印象は、砂丘と梨。台北市内でも有名な浜江市場では、今の時期は梨、桃、柿が売られており、日本から輸入した物も並んでいる。日本の物は高級品として取り扱われている。
- ・ 梨の接ぎ木が鳥取県から輸入され石岡地区等で梨の栽培に活用されているが、台湾の気候のため、複数年の栽培ができない。また、生産した梨はすべて国内消費されており、それでもすべての需要を賄えるほどの量ではない。
- ・ インバウンドに関して、チャイナエアーラインの鳥取県との定期航路はないが、チャーター便の就航は定期的にある。チャーター便は帰りが空なのがネック。せめて40%の搭乗があれば経費的に賄うことができる。
- ・ 修学旅行の相互交流も今後の交流人口を増加させるものとなり得る。若者同士の交流は、今後の長いつきあいも期待できる。
- ・ 日台の人的交流は、昨年は500万人、その前年が400万人であり、25%の伸びとなっている。今年は600万人の見込みで、台湾人訪日者は多少伸びが鈍っているが円安の助けもあり460万人となっている。総人口と比較すると、7人に1人は日本に来ている計算となる。対して日本人訪台者は140万人とあまり伸びていない。
- ・ 日中関係もあり外交的な制約はあるが、1999年の台湾での地震や東日本大震災等を契機とした支援、民間交流は確実に進んでいる。
- ・ 台湾の生活水準は、基本的に日本とあまり変わらない。若い世代の交流を積極的に進め、今後の交流人口の増加に繋げていただきたい。また台湾での滞在をビジネスとホテルの往復だけで過ごすだけでなく、街を実際に歩いて実情をよく見て、体感してもらいたい。



沼田代表（中央）を囲んでの記念撮影

（1－3）天母大葉高島屋（台北市）

〔応対者〕高島屋売り場担当者、Walker（輸入業者）担当者

天母地区の大葉高島屋百貨店の食品売り場を訪問し、台湾における食料品の販売及び日本産商品の陳列状況を調査した。

【主な調査内容】

- 陳列している生肉は外国産としてはオーストラリアやアメリカ産が多い。豚肉に関しては台湾国内産の種類も豊富。
- 日本産の商品は高級であり百貨店等では取り扱われているが、一般的な市場等での取り扱いはない。
- 台湾の食品は、台湾の検査機関が市場から定期的にサンプルを採取して検査を実施しており、安全性は高い。
- 日本産のものを求める動向については、福島県の原子力発電所事故の影響がまだ残っており、今では取り扱わなくなった商品もある。牛肉については、狂牛病の影響で輸入がストップしている。
- 牛乳は北海道産のものを取り扱っておりよく売れている。1リットルで540円程度。



天母大葉高島屋での調査の様子

(1-4) 亞東關係協會（台北市）

〔応対者〕 蔡明耀 秘書長、林郁慧 組長、李碧娟 薦任專員

亞東關係協會主催の歓迎夕食会を開催していただき、今後の日台の交流の推進などについて意見交換を行った。主な懇談内容は以下のとおり。

【主な懇談内容】

- ・ 韓国は“韓流”の影響でブームが起きたが、台湾はまだ深く知られていない。相互に交流を深めていくためにも、台湾から来ていただくだけでなく、台湾を訪れることも増やしていかなければならない。
- ・ コナンの作者が鳥取県出身であることをはじめて知った。
- ・ 鳥取県の発展は環日本海諸国との交流なしにはないと考えている。台湾の魅力を学び、今後の交流に活かしていきたい。
- ・ 鳥取県の柿や梨がおいしい、また紅ズワイガニの水揚げが日本一ということは、台湾ではあまり知られていない。
- ・ 台湾の気候は暖かいため梨の芽が出ることがない。このため日本から梨の穂木を輸入しないと梨の生産ができない。接ぎ木の技術は台湾の方が高く、生産高を上げている。生産した梨は台湾で消費してしまう。
- ・ 穂木は1回しか使用できないため、毎年輸入することが必要。日本では剪定後の枝は焼却処分するしかないものであり、台湾にどんどん輸出してほしい。
- ・ 他県においては、旅行代理店の説明会、観光説明会や商談会など年間3回くらい台湾でPRの機会を設け、また台湾の地方都市と友好交流を行うなど積極的にPRしている自治体もある。



蔡明耀 秘書長歓迎あいさつ

【平成28年10月18日（火）】

（2-1）台北市北投区文化国民小学（台北市）

〔応対者〕鄒彩完 校長ほか関係職員

英語教育と国際交流に力を入れている台北市北投区文化国民小学を訪問し、その取組内容について調査を行い、あわせて実際の授業を見学させていただいた。主な調査内容は以下のとおり。

【主な調査内容】

- ・ 英語教育は文化国民小学のポイントであり、また海外訪問や留学は生徒にとっての大切な課題である。
- ・ 文化国民小学は生徒が1,800名程度、保護者ボランティアは200名程度。周囲の学校は生徒数が減少傾向にあるが、文化国民小学は増加している。人気がある理由は、文化国民小学の英語教育と国際文化教育である。
- ・ 文化国民小学の教師は、平均年齢が44歳、修士号を持っているのは全体の63%で、全国的にもハイレベルな水準である。
- ・ 文化国民小学の経営目標は、①国際的な競争力を持つ学校、②多様、多彩でクリエイティブな学校経営ということ。
- ・ 文化国民小学は、他の台湾の学校が英語や国際文化教育に関心を持っていない時に、既に教育を始めている。台北市教育局が進めている一般的な英語教育と比較すると、文化国民小学の英語教育の時間数は遙かに上回っている。今年度は正式課程で5コマ、他に補習等もあり1週間で8～9コマの英語の授業を行っている。
- ・ 英語教育の授業のために英語教学部を成立させた。英語教学部は、台湾人教師10人、外国籍の教師5人、兼任教師8人、保護者ボランティア25人で構成されている。
- ・ 英語教育を促進するために、保護者やスポンサーから毎年600万台湾元の募金を受けている。この募金を使って文化国民小学専属の外国籍の教師を雇用している。台北市教育局も外国籍の教師を雇用しているが、複数の学校の掛け持ちとなっている。
- ・ 生徒の英語の理解度にも様々な階層がある。成績優秀な生徒にはバイリンガルの教育を受けさせ、遅れがちな生徒に対しては補習を行うなど、様々な対応を行っている。
- ・ 英語の正式なカリキュラムは週に5コマで、そのうちの3コマは台北市教育局規定の授業数であり、あとは小学校で自由に設定できる2コマのカリキュラムを英語の授業にあてている。それ以外の3～4コマは時間外、放課後に設定している。英語以外の教科の授業数は、他の学校と変わらない。



校内視察の様子



外国籍教師による授業見学の様子

(2-2) 921地震教育園区（台中市）

1999年9月21日に台湾中部で発生した、マグニチュード7.3規模の強烈な地震による断層のずれ、校舎の倒壊等の震災遺構を保存した921地震教育園区の視察を行った。

【主な調査内容】

- ・ 921大地震を引き起こした「車籠埔断層」は、元の光復中学校のグラウンド、校舎を通り抜けて、校門や道路を通過して北へ延伸している。教育園での断裂の長さが340メートルで、2.5メートルもの地面上下のずれを生じさせている。
- ・ 教育園区では921大地震における様々な記録を展示しているほか、館内では地震現場を発掘、保存した「車籠埔断層の地底断面」を展示している。ここでは、断層の姿やそれぞれの断面にある岩層構造を確認することができた。
- ・ 教育園区は地震が実際に発生した場所を保存し、地震の歴史事実を記録しながら、あわせて住民や学校などへの生きた地震教育の教材を提供することを目的としており、学校等の研修の受入れも行っている。当日も地元の学校の生徒が施設を訪れ、震災遺構の見学等を行っていた。



施設内視察の様子



保存されている震災遺構

(2-3) 内政部消防署訓練中心（南投県）

〔応対者〕 李明憲 主任（センター長）ほか関係職員

第一線の緊急防災対応・救助隊員の教育・訓練を提供する消防防災施設で、救助隊員の専門訓練学校でもある内政部消防署訓練中心を訪問し、その施設の概要について調査を行った。主な調査内容は以下のとおり。

【センター長あいさつ】

- 当訓練センターは日本との交流も緊密である。例えば毎年のように東京消防庁から教官に来ていただき、救済、救援等の講義を開いていただいている。また、東京消防庁だけではなく、日本の各自治体の消防機関とも交流していきたいと考えている。これはセンター長としての重要な職務の一つ。今後は日本の交流協会を通じて、日本の各自治体の防災機関とコンタクトを取っていきたいと考えている。
- 当センターは2つの交流をはかっている。1つは、沖縄から消防隊をこちらへ派遣する動きがある。もう1つは東京消防庁と調整中だが、2020年の東京オリンピックにむけて日本の消防士がこのセンターで中国語を学び、併せて当センターで研修している消防士等に日本の消防技術を教授するという計画がある。
- 日本の地方自治体との連携を強める理由として、このセンターが設立してからまだ6年しか経過しておらず、ハード面の整備は進んでいるが、ソフト面、技術に関しては日本の方が進んでいる。自治体との交流を通じてお互いの良いところを学び合うことができるのではないかと考えている。また、グローバル化している世界の中で台風など共通して取り組むべき課題もある。
- 921大震災の際には日本から台湾に救助隊が派遣された。東日本大震災の際には、台湾から救助隊を派遣した。こうした交流も大切だと思っている。
- 本日の訪問を契機として鳥取県の防災関係者にも来ていただき、交流を深めていただきたい。

【主な調査内容】

- 訓練中心は6年前に設立され、アジア最大の訓練施設で敷地面積は109ヘクタール、防災訓練所ゾーンとオフィス、教育、宿泊等の機能を備えた複合型多機能核心区に分かれている。
- 防災訓練所ゾーンを中心に位置する訓練監理塔で、各訓練施設における訓練場面の設定、監視制御を行い、安全管理、緊急事態への対応を行っている。
- 訓練ゾーンでは、住宅、工場、危険物貯蔵倉庫、地下商店街、旅館等の各模擬建築物が実物大の規模で設けられ、様々な場面を想定した訓練が可能となっている。他にも、船舶、航空機、ガソリンスタンド、地下鉄、トンネル等の施設の他、地震や土石流により倒壊した実物大建築物模型や疑似急流域など様々な災害現場を想定した訓練が可能となっている。
- 暗闇、煙、高温、騒音などの障害を組み合わせた様々な障害物が設けられた空間を、消防機材を装着した上で活動する訓練を行う施設も設けられており、実際に消防機材を装着し、暗闇の中を進む訓練を体験した。
- 訓練センターでは、特殊搜索救助隊、常備消防、消防団の他、民間救難団体等に対して多様化した訓練項目と安全な消防訓練環境を提供し、人材の資質強化を図っている。



李主任との記念品交換



消防服装着体験

(2-4) 台中市議会（台中市）

〔応対者〕 何敏誠議員、陳盛山台中市觀光旅遊局長ほか職員多数

台中市議会主催の歓迎夕食会を開催していただき、議員、觀光旅遊局長のほか多くの出席者と今後の交流や連携に関し、台中空港及び鳥取砂丘コナン空港の直行便の実現に重点を置き、実質的な友好交流を促進するなど、温泉觀光友好交流連携協定書締結による効果を出そうとし、活発な意見交換を行った。

【平成28年10月19日（水）】

(3-1) 台中市温泉觀光協会（台中市）

〔応対者〕 台湾交通部觀光局参山国家風景管理処 吳主治処長、台中市和平区 林建堂区長、台中市温泉觀光協会 羅進洲理事長、ほか関係者多数

三朝温泉旅館協同組合と台中市温泉觀光協会は平成27年及び28年に相互に訪問、併せて「温泉交流促進に関する覚書」に署名している。台湾中部エリアでも有数の温泉地である谷関温泉を訪問し、視察を行った。

また、台中市觀光旅遊局主催の歓迎昼食会を開催していただき、今後の温泉地交流の促進について台中市温泉觀光協会など谷関温泉の関係者と懇談を行った。

主な懇談内容は以下のとおり。

【主な意見交換内容】

- ・ 三朝温泉と谷関温泉は、先日姉妹提携を行った。鳥取県との交流は農業分野から始まり、梨の技術交流から今では温泉地交流にまで発展した。これからも鳥取県との交流が深まつていくことを期待している。
- ・ 谷関の温泉文化は日本から入ってきたという歴史がある。また温泉内のホテルも日本から色々学んでいる。谷関は盆栽文化もあり、現在、盆栽の展覧会を開催している。



谷関温泉内視察の様子



羅理事長（右から5人目）を囲んでの記念撮影